

ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動*

溝端 佐登史

はじめに——市場移行の多様性とロシア

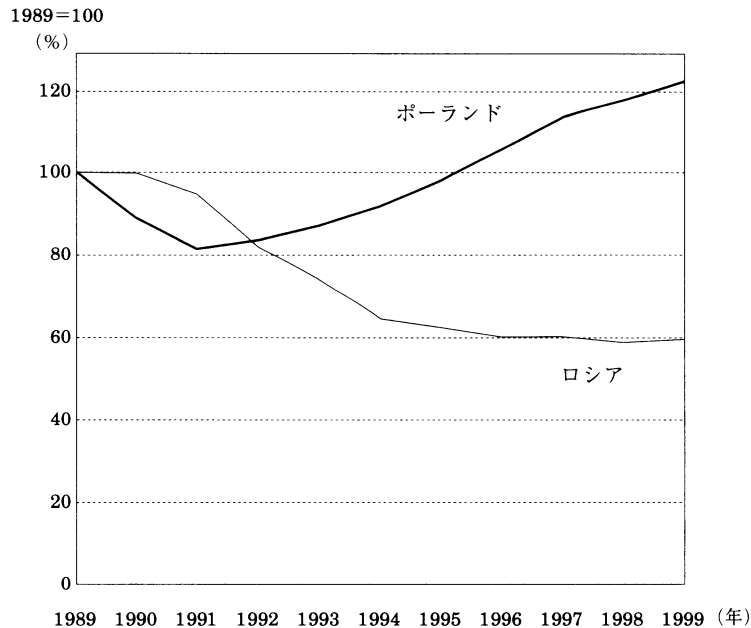
1989年「東欧革命」から10年を経て、ロシア、東欧諸国の市場移行の行方はなお混沌としている。しかし、10年前との対比で言えば、壮大な欧州統合の実験とともに提起された「楽観的な市場移行観」から、その後の国内における市場移行に関する困難と東アジア通貨危機の伝播のような国際経済面の困難を経験して「より現実的な市場移行観」あるいはロシアでは「悲観的な市場移行観」が強まっているように思われる。同時に、10年間の市場移行の経験は当該諸国に冷静さとともに、「体制転換疲労」をもたらしたようである。

ロシア、東欧諸国を見渡すと、市場移行にともなって経済パフォーマンス、世界経済とのかかわりにおいて、相互に共通性と相違性、格差が観察される。市場経済化にともなって外資の影響力が大きくなっていること（K. Z. Poznanski, 1999, pp. 339-344.）や市場化が各国の過去の歴史的条件や国際環境と切り離すことができないもので、それゆえ一方で社会主義経済システムの特質を引き継ぐという点で共通性が強調される反面、他方で余りにも異なる各国独自の条件から相互の相違性が目立っている。概して言えば、もともと移行速度が速く経済パフォーマンスが良好な移行先進国の中東欧・バルト諸国と不安定な経済パフォーマンスの移行後進国の南東欧・CIS諸国に分けられ、さらにそれぞれも細分化されよう（EBRD, 1998）。

中東欧諸国は、体制転換リセッションの後、1992～93年以後回復基調を示しており、チェコは別にして概ね東アジア通貨危機の伝播も回避できたように見える。一方、ロシアでは98年8月17日金融危機の打撃は大きく、97年に記録したGDPの微増傾向は逆転し（99年に再び上昇の兆しを示しているが）、实体经济への投資は引き続き低迷している。

第1表と第2表は市場移行経済の経済パフォーマンスを表している。1998年時点で、GDPにおいて89年水準を上回っている地域は中東欧3カ国—ポーランド、スロヴェニア、スロヴァキア—にすぎず、チェコとハンガリーが追っている。ところが、グルジアなど旧ソ連7カ国は89年の50%を下回っており、ロシアもおよそ55%と後者に近い位置にとどまっている（EBRD, 1997, 1998）。少なくとも、第1表から、経済成長は高い比重の民営化と外国直接投資の流入をとまなっているように見える。

第1図 体制転換過程でのロシアとポーランドのGDPの変化



(注) GDPはconstant priceでの変化, 1999年ポーランドは推定, ロシアは1999年1~7月の数値。

(出所) Госкомстат РФ, *Российский Статистический Ежегодник*, 1998, *Социально-экономическое Положение России*, 1998, 12, RECEP, *Russian Economic Trends*, Vol. 18, No. 1, 1999, EBRD, *Transition Report*, 1996, 1998, UNECE, *Economic Survey of Europe*, 1999, No. 1. GDPを対比したものとして, P. Hanson (1999) *The Russian Economic Crisis and the Future of Russian Economic Reform*, *Europe-Asia Studies*, Vol. 51, No. 7, p. 1145 参照。

第1図はロシアとポーランドにおける経済成長の推移を示している。ポーランドがJカーブ型の推移と上昇傾向を示していることと対照的に、ロシアは止まらないL字型の低下傾向をあらわにしている。移行当初に両国は同様にショック療法的な経済政策を採用したが、余りにも対照的な結果を招いたのである。経済成長に表れた両国間の格差は労働生産性においてさらに鮮明に表現される(第2表)。労働生産性の成長ではハンガリーとポーランドが先頭で移行前の水準を越え、他の東欧諸国が追随している。逆に、ロシアの労働生産性水準は低下したままで、上昇傾向は観察されない。こうして、体制転換後の経済回復の格差は中東欧諸国とロシアの間では見だ目以上に大きいと思われる。

第3表はロシアと中東欧諸国の格差を明らかにするために、主な経済・社会指標を取り出したものである。市場取引の発展度を示すと思われるM0/M2、直接投資受け入れの動向にその格差は明瞭となる。さらに、ロシアは人口減少と大きい所得格差を生み出しているにもかかわらず、ロシアの社会的給付はハンガリー、ポーランドほど大きくない。このような結果は、ロシアの体制転換の摩擦、社会的コストが中東欧諸国のそれよりも大きいことを指し示すものであり、ロシアと中東欧の格差は経済成長面に限られない。このような格差および多様性は、全般的に市場化の方向性において安定した状況にあるにもかかわらず、市場移行諸国が独自の移行過程を経験していることを示している。

第1表 市場移行諸国における経済状況

	移行開始年	1990-97年GDP低下年数	平均年間GDP成長率(%)			1998年GDP(1989年=100)	98年中央GDP対私的セクター(%)	直接投資受入残高1989-98年(US100万ドル)
			1990-1993年	1994-1997年	1990-1997年			
東欧諸国								
ポーランド	1989	2	-3.1	6.3	1.6	118	65	12,442(321)
スロヴェニア	1991	3	-3.9	4.0	0.0	103	55	1,274(639)
チェコ	1989	3	-4.3	3.6	-0.4	97	75	8,473(823)
スロヴァキア	1989	4	-6.8	6.3	-0.3	100	75	3,370(149)
ハンガリー	1989	4	-4.8	2.5	-1.1	95	80	16,903(1,667)
ルーマニア	1989	4	-6.4	2.1	-2.2	78	60	3,370(149)
アルバニア	1990	4	-8.8	4.9	-2.0	87	75	473(148)
マケドニア	1991	6	-12.9	-0.8	-6.9	59	55	124(59)
クロアチア	1991	4	-9.9	3.0	-3.4	79	55	1,422(297)
ブルガリア	1989	6	-7.4	-3.6	-5.5	66	50	1,222(147)
旧ソ連(バルト諸国)								
ラトビア	1991	4	-13.8	2.2	-5.8	58	60	1,358(543)
エストニア	1991	5	-9.7	4.1	-2.8	77	70	1,010(695)
リトアニア	1991	5	-18.3	0.5	-8.9	63	70	1,271(344)
旧ソ連(CIS諸国)								
ウズベキスタン	1991	5	-3.1	-0.3	-1.7	88	45	423(18)
ベラルーシ	1991	6	-5.4	-2.6	-4.0	75	20	346(34)
キルギス	1991	5	-9.3	-2.4	-5.8	60	60	309(67)
カザフスタン	1991	6	-6.7	-6.0	-6.3	63	55	5,729(365)
ロシア	1991	7	-10.1	-5.3	-7.7	55	70	9,201(63)
トルクメニスタン	1991	7	-4.5	-15.0	-9.8	44	25	762(162)
アルメニア	1991	4	-21.4	5.4	-8.0	40	60	265(72)
アゼルバイジャン	1991	6	-14.5	-5.7	-10.1	42	45	3,233(425)
タジキスタン	1991	7	-12.2	-8.4	-10.3	41	30	87(15)
ウクライナ	1991	8	-10.1	-12.1	-11.1	37	55	2,696(53)
モルドヴァ	1991	7	-12.6	-10.2	-11.4	35	45	342(80)
ゲルジア	1991	5	-24.1	2.9	-10.6	35	60	512(95)

(注) 対GDP私的セクター比はEBRDの推計値。

直接投資の括弧内の数値は1989-97年1人あたりの大きさで、単位はUSドル。

(出所) EBRD, *Transition Report 1997, 1998*, The World Bank, *Transition*, Vol. 9, No. 3.

本稿はロシアの市場移行過程を描き、1998年経済危機を招いたロシアに独自の経済構造を経済主体とその行動に着目して検討する。そして、この実証研究に基づいて、ロシアにおける市場経済化の教訓とともに経済危機後の展望を考察する。本研究はロシアの市場移行の独自構造に光を当てることによって、市場移行諸国間における移行過程の類似性と相違性を明らかにする材料になると考える。

第2表 市場移行諸国における労働生産性比較

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ブルガリア	1.00	0.92	0.96	1.03	1.01				
	1.00	0.97	0.88	0.89	0.88	0.91			
	1.00	0.90	0.80	0.80	0.84	0.96	1.05	1.05	1.01
	1.00	0.62	0.40	0.75	0.91	0.62	0.73	0.62	0.65
チェコ	1.00	0.95	0.81	0.95	0.86				
	1.00	0.97	0.88	0.89	0.88	0.91			
	1.00	1.00	0.83	0.97	0.74	0.77	0.93	1.03	1.14
	1.00	0.83	0.71	0.94	1.18	1.33	1.42	1.48	1.49
ハンガリー	1.00	0.94	0.92	0.91	0.93				
	1.00	0.98	0.92	1.05	1.11	1.16			
	1.00	1.00	0.82	0.91	1.08	1.16	1.29	1.39	1.59
	1.00	1.14	1.48	1.59	1.44	1.42	1.30	1.20	1.20
ポーランド	1.00	0.85	0.73	0.62	0.68				
	1.00	0.92	0.98	1.00	1.07				
	1.00	0.79	0.70	0.81	0.93	1.11	1.22	1.38	1.57
	1.00	0.91	1.52	1.39	1.26	1.17	1.35	1.24	1.26
ルーマニア	1.00	0.67	0.58	0.67	0.66				
	1.00	0.95	0.83	0.77	0.81				
	1.00	0.75	0.62	0.54	0.59	0.66	0.76	0.86	0.87
	1.00	1.04	0.84	0.65	0.74	0.70	0.74	0.69	0.66
ロシア	1.00	1.02	0.98	0.67	0.66				
	1.00	0.89	0.74	0.66	0.57	(0.49)	(0.52)	(0.51)	(0.52)
	1.00	0.89	0.87	0.76	0.70	0.64	0.63	0.60	0.62
	—	—	—	1.00	2.35	4.44	4.97	7.42	8.80
スロヴァキア	1.00	1.08	1.04	1.36	1.39				
	1.00	0.98	0.95	0.93	0.92	0.96			
	1.00	0.99	0.88	0.94	0.95	1.02	1.06	1.08	1.13
	1.00	0.88	0.71	0.80	0.90	0.95	1.13	1.26	1.41
ドイツ労働コスト	1.00	1.19	1.20	1.35	1.32	1.26			
イギリス労働コスト	1.00	1.14	1.21	1.24	1.06	1.08			

(注) 各国とも4段の数値は順に次の指標を示している。

第1段は投資額/GDPで、1989=1に基づく変化(J. Rostowski)。

第2段は経済全体における平均労働生産性、実質GDP/就業者総数で、1989=1に基づく値(J. Kornai)。ロシアについて括弧内は工業部門における労働生産性の変化。ロシアの1998年は0.50、1999年6月末0.51。

第3段はEBRDのデータで、工業部門での労働生産性の変化。

第4段はEBRDのデータで、1989=1として、ドル表示による単位労働コストの変化。ただし、97年はドイツ・マルク表示による。また、ロシアのみ1992=1として算出している。

(出所) J. Kornai, "Adjustment without recession: a case study of Hungarian stabilization", ed. S. Zecchini, *Lessons From The Economic Transition*, 1997, OECD, Kluwer Academic Publishers, p. 140, J. Rostowski, "Comparing two Great Depression: 1929-33 to 1989-93", ed. S. Zecchini, *ibid.*, p. 227, EBRD, *Transition Report 1995: Investment and enterprise development*, 1995, p. 174, EBRD, *Transition Report Update*, 1997 April, p. 14, EBRD, *Transition Report 1998: Financial sector in transition*, 1998, p. 64, RECEP, *Russian Economic Trends*, 1997. 1, p. 98, 1997. 2, p. 65, 1999, Vol. 8, No. 3, p. 94.

第3表 中東欧・ロシアの市場化の比較 (期末)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人口(100万人)											
ロシア	147.0	148.2	148.3	148.3	148.0	147.9	147.6	147.1	146.7	146.3	145.7 ⁶⁾
ハンガリー			10.34	10.31	10.28	10.25	10.21	10.17	10.14	10.09	10.07 ²⁾
ポーランド			38.3	38.4	38.5	38.6	38.6	38.6	38.7		
チェコ			10.3	10.3	10.3	10.3	10.33	10.32	10.3	10.30	10.30 ¹⁾
M0/M2 (%)											
ロシア		19.0	19.8	26.6	40.8	36.5	36.6	36.9	41.5	41.5	44.6 ⁴⁾
ハンガリー (M0/M3)								14.9	14.0	14.4	14.4 ²⁾
(M0/M2)					21.1	20.7	18.9				
ポーランド					17.9	15.9	18.7	17.5	15.4	13.4	14.0 ⁶⁾
チェコ								18.4	15.4	15.0	15.5 ⁶⁾
外国直接投資(100万 US ドル)											
ロシア					na	539	1,710	1,700	3,624	1,156	494 ³⁾
ハンガリー					2,339	1,097	4,453	1,987	1,619	1,455	527 ³⁾
ポーランド					580	542	1,134	2,741	3,041	6,164	2,265 ³⁾
チェコ					552	749	2,526	1,276	1,275	2,485	1,239 ³⁾
ジニ係数											
ロシア	0.219			0.543		0.455	0.48	0.518			
ハンガリー	0.248				0.229						
ポーランド	0.26	0.255	0.247	0.255	0.298	0.362	0.356				
失業率(登録, %)											
ロシア (ILO 定義)				4.7	5.5	7.4	8.8	10.1	11.3	13.3	12.4 ⁶⁾
(公式登録)			0.0	0.8	1.1	2.2	3.2	3.4	2.7	2.9	1.8 ⁶⁾
ハンガリー			7.4	12.3	12.1	10.4	10.4	10.5	10.4	9.1	9.4 ⁶⁾
ポーランド			11.8	13.6	16.4	16.0	14.9	13.2	10.3	10.4	12.1 ⁶⁾
チェコ			4.1	2.6	3.5	3.2	2.9	3.5	5.2	7.5	9.0 ⁶⁾
平均失業給付(平均賃金に対する比率: %)											
ロシア							20				
ハンガリー							33.5				
ポーランド							36.0				
チェコ							25.1				

(注) 1) 1999年3月の数値。2) 1999年5月の数値。3) 1999年6月の数値。4) 1999年7月の数値。5) 1999年8月の数値。6) 1999年9月の数値。

(出所) Госкомстат РФ, *Российский Статистический Ежегодник*, 1998, *Социально-экономическое Положение России*, 1998, 12, 1999, 7, *Россия и Страны Мира*, 1998, RECEP, *Russian Economic Trends*, Vol. 8, No. 1, 1999, B. Milanovic, Explaining the increase in inequality during transition, *Economics of Transition*, Vol. 7, No. 2, p. 341, *PlanEcon Report*, Vol. 15, No. 14, 23 July 1999, No. 20, 22 October 1999, EBRD, *Transition Report 1998*.

I. 1998年8月金融危機と経済政策の変動 (第4表~第6表)

ロシアの市場移行経済政策は、国際的経済環境の変動と国際機関 (IMF, 世界銀行) の意思、ロシアが受け継いだ過去の遺産、初期条件、地政学的条件、旧ソ連圏の国際分業などの要因の影響を受けて変動してきた。²⁾ 多様な要因のうち、とくに政治的要因の影響は大きく、その結果経済政策の変動は政治状況の変化を随伴してきた。³⁾

政治と経済の相関をポーランドとロシアにおいて比較するならば、概して、ポーランドでは政府の役割を限定することで脱政治化過程が強められ、そのもとで経済政策が実施されたが、ロシアでは一方で政治の経済に対する影響力 (とくに地方での影響力) は温存され、他方で国家の管理領域が縮小し、そのことが市場経済を構成する制度の形成に負に作用したと考えられる。⁴⁾ 国家の

第4表 ロシアの市場移行：マクロ経済指標（期末）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999 ¹⁾
GDP と投資											
GDP (% change)			- 5.0	-14.5	- 8.7	-12.7	- 4.1	- 3.5	+ 0.8	- 3.1	- 0.7
投資 (% change)			-16.2	-39.6	-11.7	-24.3	-10.1	-18.1	- 5	- 6.7	+ 2.0
投資 / GDP (%) ⁴⁾		41.5	15.0	14.1	15.8	17.8	16.8	17.0	15.8	15.0	3.0 ³⁾
消費 / GDP (%)		68.8	61.4	48.4	62.3	69.1	71.1	72.0	74.9	76.3	75.5 ²⁾
工業 (% change) ⁶⁾											
工業生産高	- 0.1	- 8	-18	-14	-21	- 3	- 4	+ 2	- 5.2	+ 7.5	
同従業員数	- 9.1	- 4.2	- 0.5	- 5.8	- 7.5	- 8.2	- 6.7	- 6.2			
燃料生産高	- 3	- 6	- 7	-12	-10	- 0.8	- 1	+ 0.3	- 2.5	+ 2.3	
同従業員数	- 7.0	+ 1.7	+ 6.7	+ 1.8	- 2.9	- 1.6	+ 1.2	- 4.1			
機械工業生産高	+ 0.1	-10	-15	-16	-31	- 9	- 5	+ 0.4	- 7.5	+14.5	
同従業員数	-50.8	- 5.8	- 3.6	- 9.5	-11.4	-11.9	- 9.1	- 6.5			
工業生産設備年数(%)											
16年以上		22.7	25.8	27.4	29.6	32.0	34.8	37.9	41.4	46.0	
20年以上		12.9	15.0	16.1	17.6	19.2	21.0	23.0	25.5	28.5	
財政指標(対GDP比:%)											
連邦予算歳入					14.9	14.1	12.0	12.8	13.3	10.3	11.5 ³⁾
歳出					20.6	24.0	17.6	16.4	16.9	14.4	14.0 ³⁾
財政赤字					- 5.6	- 9.8	- 5.6	- 3.6	- 3.6	- 4.1	- 2.5 ³⁾
財政赤字(IMF定義)					-44.2	-15.6	-10.6	- 5.4	- 7.9	- 7.0	- 5.0 ³⁾
地方予算歳入					14.1	14.9	14.4	14.7	16.7	14.8	12.0 ³⁾
歳出					13.0	14.5	13.2	15.6	18.1	15.2	11.8 ³⁾
財政赤字					1.1	0.4	1.2	- 0.9	- 1.4	- 0.4	0.2 ³⁾
予算外基金収入					7.7	8.0	7.1	7.6	8.5	7.8	11.3 ³⁾
支出					7.2	7.6	7.1	7.5	8.4	7.7	9.9 ³⁾
統合予算歳入			22.1	28.0	29.0	28.2	27.6	25.4	27.5	24.5	22.2 ³⁾
歳出			24.9	31.4	33.6	37.7	30.7	29.7	32.5	28.1	24.4 ³⁾
財政赤字			- 2.8	- 3.4	- 4.6	- 9.5	- 3.1	- 4.3	- 5.0	- 3.6	- 2.2 ³⁾
GKO と OFZ 発行高(名目額 / GDP)					0.1	1.7	4.8	10.8	14.9	14.4 ⁵⁾	

(注) 1) 1999年は1999年1～10月。2) 消費/GDPはA. Belousov (Centre of Macroeconomic Analysis) による推計。3) 1999年第1四半期の数値。4) GDPに占める投資の比重は1980年代に30～35%の範囲であった、この数値はアメリカで約20%、西欧で25%であった。さらにGDPの高い比率は軍事費に吸収され、ソ連でその比率は約15%と言われる(V. Popov, A Russian Puzzle, UNU/WIDER, *Research for Action* 29, 1996)。5) 1998年第2四半期末の数値は16.2であった。6) 1990年の変化は1985年からの変化を示す。

(出所) Госкомстат РФ, *Российский Статистический Ежегодник*, 1998, *Социально-экономическое Положение России*, 1998, 12, 1999, 1, Российское Статистическое Агентство, *Информация о Социально-экономическом Положении России*, No. 10, 1999, REСЕР, *Russian Economic Trends*, Vol 8, No. 1, 1999, *Russian Economic Trends*, August 1999, A. Belousov, Start of the year, http://www.vedi.ru/o_cr/cr0014?_r.htm, 2 September 1999.

第5表 ロシアの市場移行：ミクロ経済指標（期末）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
工業企業数(1,000件)											
国有企業				205.0	155.6	126.8	90.8	88.3	88.3	87.9	
民営化企業				46.8	88.8	112.6	118.8	123.4	126.8	128.5	
民営化企業/国有企業(%)				23	57	89	131	140	144	146	
商業銀行数(件)											
登録銀行数					2,000	2,500	2,598	2,603	2,526	2,451	2,407 ⁶⁾
営業銀行数					—	—	2,273	2,007	1,675	1,476	1,401 ⁶⁾
清算銀行数					—	—	317	338	408	488	534 ⁶⁾
企業の財務状況(企業総数に対する比重)											
欠損企業比率(%)			15.3	14.0	32.5	34.2	50.6	50.1	55.2	43.3 ²⁾	
良好・正常財務の会社比重(%)				n.a.	21	35	19	17	27	32	48 ⁶⁾
取引コスト ⁵⁾											
M0/M2(%)		19.0	19.8	26.6	40.8	36.5	36.6	36.0	34.9	41.5	37.9 ³⁾
M0/Extended M2(%)				15.6	29.8	26.1	29.1	29.0	28.4	29.3	25.3 ¹⁾
未払い ¹⁾											
未払い総額(10億ルーブル)					17.4	96.0	249.6	538.0	782.2	1,309.2	1,415.6
(年間GDPに対する%)					5.2	11.5	13.3	23.4	29.1	47.1	47.5
供給者(10億ルーブル)		21.9			11.3	56.8	122.3	245.9	344.7	586.0	623.8
(年間GDPに対する%)		24.8				3.4	6.5	10.7	12.8	21.1	21.0
(総未払い額に対する%)					64.9	59.2	49.0	45.7	44.1	44.8	44.1
税未払い(10億ルーブル)					n.a.	19.3	57.4	106.2	162.3	228.3	249.5
(年間GDPに対する%)					n.a.	2.3	3.1	4.6	6.0	8.2	8.4
(総未払い額に対する%)					n.a.	20.1	23.0	19.7	20.7	17.4	17.6
予算外基金(10億ルーブル)					n.a.	n.a.	17.6	97.2	154.3	246.2	266.2
(年間GDPに対する%)					n.a.	n.a.	0.9	4.2	5.7	8.9	8.9
(総未払い額に対する%)					n.a.	n.a.	7.1	18.1	19.7	18.8	18.8
銀行信用(10億ルーブル)					11.3	45.1	91.4	123.8	164.7	514.0	558.8
(年間GDPに対する%)					3.4	5.4	4.9	5.4	6.1	18.5	18.6
貸金未払い(10億ルーブル)				0.03	0.77	4.2	12.2	47.2	52.6	77.0	53.1
(年間GDPに対する%)				0.2	0.4	0.7	0.8	2.1	2.1	2.9	1.8
(総未払い額に対する%)					4.4	4.4	5.9	8.8	6.7	5.9	3.8
販売高におけるバーターの比重(%)				6	11	18	26	40	47	49	36 ⁶⁾
為替レート(1USドルのルーブル評価)					1.25	3.55	4.64	5.37	5.97	21.14	24.2 ⁴⁾

(注) 1) 1999年は1999年第1四半期の数値。2) 1999年8月の数値。3) 1999年5月の数値。4) 1999年7月の数値。

5) M2=M0+rouble deposits. Extended M2=M2+foreign currency deposits. 6) 1999年6月の数値。

(出所) Госкомстат РФ, *Российский Статистический Ежегодник*, 1998, *Социально-экономическое Положение России*, 1998, 12, «Сегодня», 17 августа 1999, REСЕР, *Russian Economic Trends*, Vol. 8, No. 1, No. 2, No. 3, 1999, *Russian Economic Trends*, August 1999, *PlanEcon Report*, 23 July 1999, Госкомимущество, «Панорама приватизации».

第6表 ロシアの市場移行：社会指標（期末）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
生活水準(% change)											
月平均賃金			-3.4	-34.3	+6.1	-8.6	-26.4	+13.5	+4.5	-6.2	-1.7 ¹⁾
1人あたり実質所得成長率			+21	-48	+16	+12	-16	-0.4	+6.9	-18.5	-19.4 ¹⁾
個人消費				-41	+11	+10	-7	-1	+1.1	-5.5	-7.6 ¹⁾
ジニ係数 ⁵⁾	0.219			0.543		0.455	0.48	0.518			
			0.26	0.289	0.398	0.409	0.381				0.396
Decile ratio (top 10% income/bottom 10% income)			4.5	8.0	11.2	15.1	13.5	13.0	13.2		
生存水準以下の人口比重 ⁴⁾ (%)				33.5	31.5	22.4	26.2	21.4	20.9	27.1	34.1 ¹⁾
労働市場											
雇用者数(100万人)				75.3	73.8	72.1	70.9	66.4	66.0	64.6	64.6 ²⁾
失業率											
ILO基準(%)				4.7	5.5	7.4	8.8	10.1	11.3	13.3	11.7 ¹⁾
公式登録(%)				0.8	1.1	2.2	3.2	3.4	2.7	2.9	1.7 ¹⁾
求職率 ³⁾				3.2	3.1	5.8	8.2	10.7	6.0	6.5	5.5
労働紛争											
ストライキ件数		260	1,755	6,273	264	514	8,856	8,278	17,007	12,503	7,198 ¹⁾
ストライキ平均参加人数		383	135	57	455	302	55	80	52	42	29 ¹⁾

(注) 1) 1999年10月の数値。2) 1999年7月の数値。3) Job seekers / Job vacancies. 99年は第1四半期の数値。4) Official monthly subsistence level は1995年に264.1ルーブルで、96年369.9ルーブル、97年415.0ルーブル、98年716.8ルーブル、99年10月末927ルーブルであった。5) 上段は B. Milanovic, 1999 により、下段は V. Popov, 1996 による。1999年は1-9月の数値。

(出所) Госкомстат РФ, *Российский Статистический Ежегодник*, 1998, *Социально-экономическое Положение России*, 1998, 12, 1999, 7, Российское Статистическое Агентство, *Информация о Социально-экономическом Положении*, No. 10, 1999, RECEP, *Russian Economic Trends*, Vol. 8, No. 1, 1999, *Russian Economic Trends*, August 1999, «Российская газета», 17 августа 1999, V. Popov, A Russian Puzzle, *UNU / WIDER, Research for Action* 29, 1996, B. Milanovic, Explaining the increase in inequality during transition, *Economics of Transition*, Vol. 7, No. 2, 1999, p. 341.

管理領域の縮小に関して、国家の過大な撤退（over-withdrawal）は移行経済全体に共通しており、とくに金融セクターや外国貿易面に見いだすことができ、経済停滞を招いたひとつの要因と考えられる（K. Z. Poznanski, 1999, p. 336.）。そのうえに、ロシアにおける市場形成に対する政治の影響力は官僚組織間の対抗を伴っており、例えば民営化、資本市場の形成、金融機関の成長における政策対立もこの変動要因の事例と考えられよう（溝端佐登史, 1996a, 1998a）。

ロシアの経済政策は緊縮的な経済政策とその弛緩を繰り返したが、1995年以後概ね緊縮政策は維持された。その結果、財政と投資の側面で次のような状況が醸成され、石油価格の下落と東アジア通貨危機（国際的な短期資本の移動）の伝播という国際環境の影響を受けて、1998年8月経済危機に至った（溝端佐登史, 1999a, V. Gimpelson, 1999）。市場移行以来の経済パフォーマンスの変化は第4表～第6表に明らかになる。

1995年以後、インフレが終息し税収が低迷する中で、ロシアの財政赤字の補填は中央銀行による通貨発行ではなく、非インフレ的財源すなわち短期国債、ユーロ債、国際金融機関からの借入に依存するようになった。政治的に財政出動を求める強い力に対し、インフレ的な融資手段にかわる非インフレ的な融資手段が経済の安全弁の役割を果たしたのである。⁵⁾

第7表 連邦徴税状況：1995～1998年

	1995	1996	1997	1998 (1—11月)
課税総額	366.0 (100.0)	333.6 (100.0)	333.6 (100.0)	307.0
現金による徴税分	189.9 (51.9)	184.9 (55.4)	134.7 (40.4)	
非現金による徴税分	59.5 (16.3)	59.6 (17.9)	59.0 (17.7)	
未徴税分	116.6 (31.9)	89.0 (26.7)	104.0 (31.2)	109.2 (35.6)

(注) 1997年まで兆ルーブルで、98年以後10億ルーブル。括弧内は対課税総額比率%。

(出所) C. G. Gaddy and B. W. Ickes, *Why Are Russian Enterprises Not Restructuring?*, The World Bank, *Transition*, Vol. 9, No. 4, August 1998, p. 3, Госкомстат РФ, *Социально-экономическое Положение России*, 1998, 12.

第8表 ロシア財政の歳出・歳入（1995～1999年第1四半期）

	1995	1996	1997	1998	1999. Q1.
連邦予算					
歳入額	201.0	253.8	311.6	273.0	88.6
うち税収分	175.3	218.7	262.1	236.0	80.1
対歳入比	(87.2)	(86.2)	(84.1)	(86.4)	(90.4)
歳出額	286.2	427.1	494.8	407.2	127.6
うち利子払い分	54.6	124.5	117.8	106.8	30.8
対歳出比	(19.1)	(29.2)	(26.2)	(26.2)	(24.1)
財政赤字額	85.2	173.3	183.2	137.2	39.0
対GDP比	(5.4)	(7.9)	(7.0)	(5.0)	(5.0)
対歳入比	(45.4)	(68.3)	(58.8)	(49.2)	(44.0)
連邦主体・地方予算					
歳入額	238.4	321.2	410.4	395.5	93.6
対連邦歳入比	(118.6)	(126.6)	(131.7)	(144.9)	(105.6)
うち税収分	189.0	254.3	329.0	308.1	71.3
対連邦主体・地方歳入比	(79.3)	(79.2)	(80.2)	(77.9)	(76.2)
歳出額	247.0	342.8	446.9	407.1	91.5
対連邦歳出比	(86.3)	(80.3)	(90.3)	(100.0)	(71.7)
うち住宅補助払い分	65.2	88.6	106.0	94.4	16.1
対連邦主体・地方歳出比	(26.4)	(25.8)	(23.7)	(23.2)	(17.6)
財政赤字額	8.6	21.6	36.5	11.7	-2.1
対GDP比	(0.5)	(1.0)	(1.4)	(0.4)	(-0.3)
対連邦主体・地方歳入比	(3.6)	(6.7)	(8.9)	(3.0)	(-2.2)

(注) 1997年まで兆ルーブルで、98年以後は10億ルーブル。括弧内は%。IMF定義による。1999年第2四半期に連邦財政赤字は対GDP比2.5%で好転している。

(出所) RECEP, *Russian Economic Trends*.

第9表 ロシアの銀行の先物契約額と資産に対する比率

銀行名	10億ルーブル	資産に対する比率(%)
MDMbank	84.6	4,656.8
Unibest	77.6	3,709.2
Metkombank	19.2	2,000.0
NRB	99.4	944.4
Tokobank	66.9	871.7
Mezhkombank	23.6	690.5
Inkombank	169.2	469.9
Avtobank	26.8	303.2
ONEKSIMbank	47.3	197.9
Gazprombank	25.7	189.5
Vneshtorgbank	24.1	132.9
Menatep	24.2	131.5
SBS-Agro	31.2	115.8
Rossiski Kredit	22.0	113.8
Sberbank	39.5	19.7

(出所) RECEP, *Russian Economic Trends*, 1998, Vol. 7, No. 3, p. 38.

しかし、歳入の対GDP比は低下し、歳入に占める非通貨決済比率も高く（第7表）、国債は償還・利払いから赤字補填能力を急激に失った（第8表）。1996～97年の連邦歳入のうち42%が非通貨決済であり、この比率は地方財政レベルでさらに大きく、96年に60%にも達した⁶⁾。徴税能力は高まらないことから、手形による連邦税支払いは98年初に禁じられたが⁷⁾、同年9月に再度容認され、非通貨決済は温存された。そのうえ、利子負担の増加から、97年には国債総発行高の大きさに対して予算への歳入効果は94年の1/30の大きさになっている。この国債ピラミッドでは、利回りが高く、投機性が強いために、銀行は国債への資金の投下を拡大させた。利回りは実体経済における利潤率を大きく上回ったために、資金が金融（国債）市場に吸収され、実体経済への投資は減少した。そのうえ、96年に国債保有が非居住者に開放され、先物契約により国内商業銀行の対外負債規模はその資産額に比して大幅に膨張した（第9表）。98年5月半ばに非居住者の国債保有比率は32%を占めていた。

一方、歳出の対GDP比は歳入とは異なって増加傾向すら示し、補助金や住宅などの社会政策を負担した地方予算の歳出規模は大きいままであり（第8表）、財務省の予算執行に対する統制力も低下した。こうして、膨張する財政赤字、政府の弱さ、実体経済の不安定さ、外資（短資）の影響力の増大から、98年8月ルーブル切り下げ、対外債務支払いの凍結と国債取引の一時停止、資本取引の制限の形で金融・投資面の危機が顕在化したのである。

金融危機過程⁸⁾であらためてロシア経済には次の特徴が明らかになった。

第1に、ロシアの資金循環では、安定化・緊縮政策にもかかわらず、経済主体（政府、企業、利益集団など）・政治主体（政党、地方など）の影響を受けて、連邦および地域の財政規律は弛緩（ソフト化）し、安定した経済取引は形成されなかった。形成された市場は投機活動を招き、企業の自己規律を弱める方向に働いたと考えられよう（間宮陽介「日本経済新聞」1999年9月20日付け）。

第2に、（移行の初期段階以来）地域の自立した行動が強く検出された⁹⁾。すなわち、すでに地域間の経済格差は大きいというに、市場移行度に差が存するために、各地域（連邦主体政府）は価格統制から非常事態宣言に至るまで金融危機に対して多様に独自の処方箋を講じた。このことは、ロシア連邦政府の経済政策・法制度がロシア全域を一律に包摂しえない不安定さを含意している。

この地方政府の独自行動は市場移行を不安定化するという否定的意味だけでなく、市場移行に伴う失業などの社会的コストを地域レベルで負担し、緩和するという意味をも内包する。

第3に、大規模な銀行や企業などの経済主体およびその団体の利害が経済政策に強く影響していることであり、影響するための業界団体（ロビー）も設立された（溝端佐登史，1997）。ロシアの経済政策も中東欧と同じようにすべて「IMFの言いなり」で出来上がったものではなく、「国産」であるが、多くの利益集団が影響しているものであり、その影響には国内市場・産業の保護などの保護主義政策の実施も含まれる。とくに、金融機関・資源関連企業と政府の関係は緊密であり、金融危機後の金融機関の再編もその影響を強く受けている。

以上の3つの特徴は95年以後に存した危機要因を強め、累積させるものであり、危機温存要因にもなっていた。

Ⅱ. ミクロ経済状況——経済主体とその行動様式

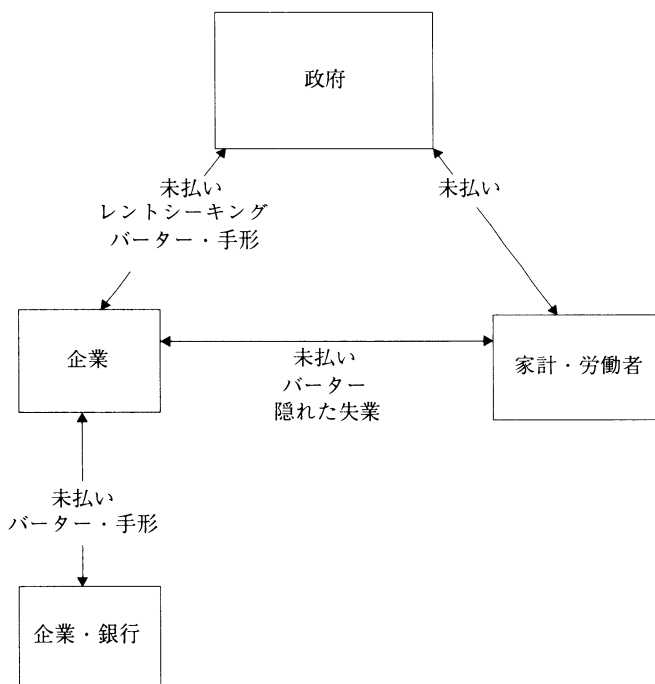
一般に国債発行などの財政政策が即座に金融危機に直結するわけではなく、ロシアでの国債発行規模も先進資本主義諸国の大きさに比べて突出しているわけではない。また、ロシアの経済政策が一貫して「ショック療法」的であったわけではなく、経済政策が実際に国民経済において完全に浸透したわけでもなかった。ここでは、ロシアの経済主体と経済政策の関係、経済主体の行動様式から経済危機に至った要因を考えてみよう。

ロシアの経済危機は市場移行後から一貫して累積した各種の未払いや非通貨決済といった企業の自己規律の欠如を反映しており、それゆえ危機は経済政策の直接の結果というよりも、国内の経済主体の「市場適合行動」、政府と経済主体の交渉および政治的な変動の結果にはかならない（Е. Ясин, 1999）。例えば、このミクロ構造に注目して、C. G. Gaddy and B. W. Ickes (1998, 1999) はロシア経済の現状を仮想経済（virtual economy¹⁰⁾）と論じている。ここでは、ミクロ面からロシアの市場移行の独自性を3つの点¹¹⁾で概観しよう（第2図）。

政府・企業・銀行・家計といった経済主体は市場経済化にともない、独自の取引関係と交渉関係、その連鎖を形成した。

第1に、企業は自由競争的な市場での利潤追求行動ではなく、レントシーキング行動を強めた。レントシーキング行動には、政府が保有する取引可能な財（資産、資金、有価証券、各種の特恵・特典など）を求めて影響する経済主体の国家に対するロビー活動・交渉だけでなく、競争者の市場参入に対する制限、より直接に金融機関や企業の代表者が政府機関に参加する政治的介入も含まれ、このような行為は連邦政府との間だけでなく地方政府との間にも存する（渡辺智之，1996）。レントシーキング技術は汚職や法の未整備を含んでおり、それは自立的（self-sustaining）で、経済成長率を著しく引き下げる（A. Shleifer and R. W. Vishny, 1998, p. 89）。とくにロシアでは、金融機関や大企業が安定した経営のためにこの行動を強め、地方政府と協定を結んで、利益取得を図る。その結果、政府は企業との間に部分的、選択的ではあれ温情主義的關係、「ソフトな予算制約」を維持する。企業に対する直接の補助金は当初維持されたし、その後は納税の手形化や現物化、さらに未納の形で「隠れた補助金」が確保されたと考えられる。また、国家からの支援の有

第2図 経済主体間の取引連鎖



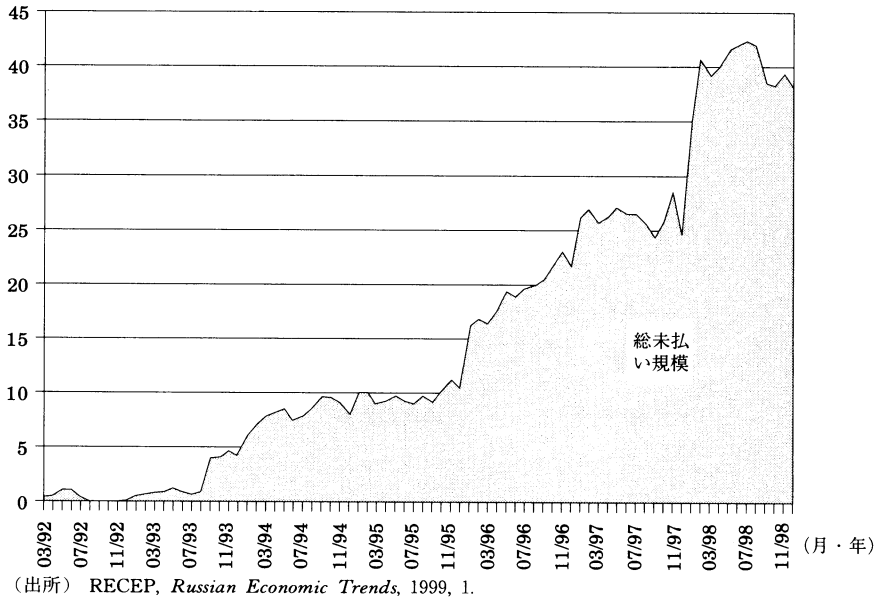
無にかかわりなく、経済主体は生き残りのために国家の保有する資産に接近する。

レントシーキング行動は企業自身が意識的にとる市場環境に対する調整反応の選択肢のひとつと見なされ、そのネットワーク内でのみ効果を発揮する。そのうえ、このような適応行動が一旦採用されると、学習過程を経て、そのための制度を完全化し、改善することで、それ自身が補強される（Y. Kuznetsov, 1997, p. 171.）。

このような関係が形成されると、政府の役割は特殊に現象する。政府は市場に対して中立的な見えざる手の主体にも、経済成長に有効な誘導政策を提供する主体にもなりえず、ルール不安定さを維持させる主体になり、信頼性の低い政府にかわって非公式経済、ヤミ経済、汚職・腐敗の規模とそのための非公式のルールが強まる。「国家はますます市民と企業に経済的秩序を押しつけることができている。経済的秩序はかなりの程度政府の意図にかかわりなく形成された。この経済的秩序の主要問題は、将来に対して十分な保証を有せず、国家の援助をすでに期待していない企業および家計の活力は、とくに生き残りや再配分に向けられるという点にある¹²⁾」。それゆえ、経済政策とその実施、経済主体の行動から、ロシアでは市場移行政策の失敗ではなく（完全に経済政策の失敗がなかったわけではないが）、経済の脱政治化と法制度などの新たな政府の機能の拡大を意味する「政府の移行」の失敗が表出していると解することもできよう（A. Shleifer and R. W. Vishny, 1998, p. 231.）。

第2に、ロシアでは市場移行が始まるとすぐに未払いが現れ、累増した。とくに、1995年以後通貨政策における厳しさの程度にかかわりなく未払いは急増し、97年には対GDP比約30%、98年47%の水準にまで膨張している（第3図）。未払いのうち、税および予算外基金への未払い、供給者・銀行への未払いが増加している。もっとも、未払いは通貨供給量水準、monetaization水

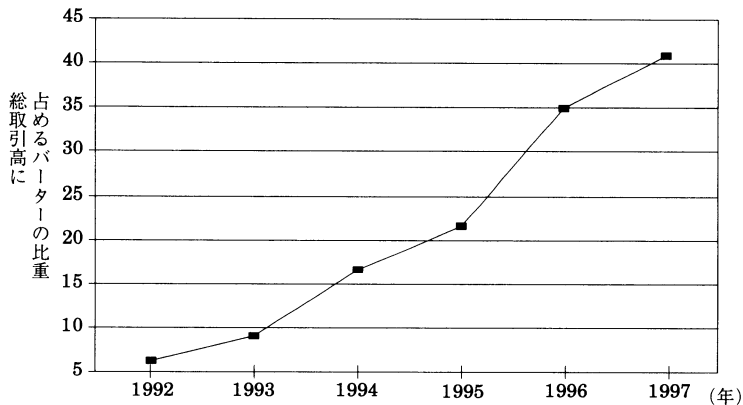
第3図 年間GDPに対する総未払い額比率（％）



準の低下から緊縮政策だけにその原因を求めることはできず、未払いと通貨政策との相関も明らかでない。それどころか、財政政策における緊縮さの影響度は小さいと考えるデータも存する。¹³⁾ それゆえ、未払いは市場移行政策および銀行信用の欠如に対する経済主体の自然発生的な生き残りのための対応策として現象しており、同時に未払いの存在が企業向けの銀行信用の欠如に導く要因にもなる。つまり、未払いは信用借入コストと未払いに対する非承諾の期待値（税免除はこの大きさを引き下げる）を考量して発生する（N. Ivanova and C. Wyplosz, 1999, p. 25, 35.）。

未払いには、全体として増加傾向が見られるとともに、次の特徴が観察される。まず、企業の未払いには一定の序列、ルールがあり、予算機関、取引企業、従業員という順に未払いが優先的に形成される。¹⁴⁾ つまり、貸金未払いはもっとも社会的に重視される現象であり企業にとって最後の選択肢になっていると考えられる。また、税未払いは長期的な企業経営の困難を反映しており、

第4図 工業企業の取引高に占めるバーター決済の比重：1992～1997年（％）



それが認められることは非効率な企業経営を温存させるリストラの欠如と結びついている。

第3に、未払いの増加と並行して、市場移行当初の高いインフレに対応して、通貨による決済ではなく非通貨決済、バーター取引の比重が増加している（第4図）。バーター取引の規模は、各種の調査研究によってその規模の推計にバラツキがあり、もっとも楽観的な取引高の20～30%水準からもっとも悲観的な80～90%の水準までである。Russian Economic Barometerによると、バーターはロシア全体での取引高の半分以上を占めると見積もられ、1997年に政府委員会はバーターを含む非通貨決済が大企業で決済全体の73%を占めると報じている（K. Гедди, В. Айкс, стр. 73.）。推計値は少なくとも増加傾向を示している点において共通しており、非通貨決済規模は経済の落ち込みと対照的に拡大している。バーターは非採算（欠損）企業の存在可能性を保証するもので、既存（社会主義企業）のネットワークの作動および温存を示唆している。バーターは卸売機構の崩壊、企業間の取引関係の解体に対応しており、とくに、地方政府は地域経済の安定化のためにバーターを推進する役割を果たし、バーターは未払いや代用通貨・手形の利用とも結びついていた（D. Woodruff, 1999, Chapter 5）。バーターの利用はコスト削減意識を引き下げるだけでなく、コスト計算そのものを困難にする（А. Яковлев, 1999.）。

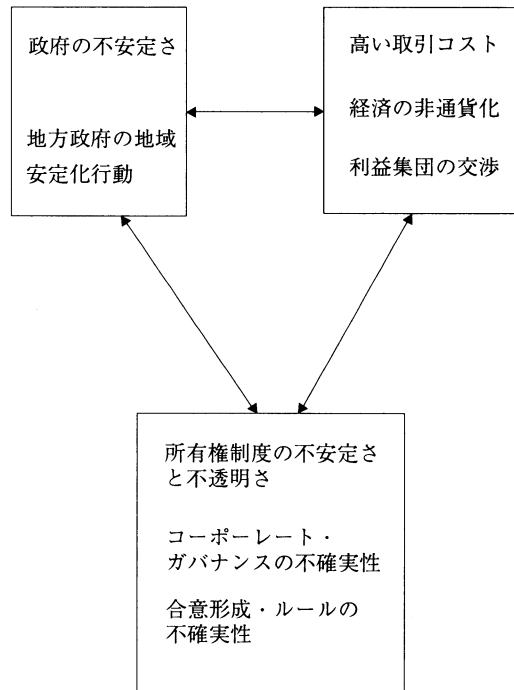
バーターは取引コストを引き下げる合理的行動として発生したとしても、その発展が所得源泉となる支持グループによって、インフレが低下し通貨制度が安定しても、積極的に維持される。とくに、独占的な生産者、自己資本は十分ではないが広範なネットワークを有する中小経済主体と仲介機関、非合法的な経済主体、経済主体と結びついた官僚はバーターから利益を取得することができる以上、バーターを維持しようとする力は大きい（В. Макаров, Г. Клейнер, 1999, стр. 91-93.）。それゆえ、バーターは経済主体によって意識的に選択された経済取引形態であり、その受益者層によって支持されており、通貨発行がバーターを取り除く安直な手段になるわけではない（В. Макаров, Г. Клейнер, 1999, стр. 91-93.）。

3つの型の企業行動・交渉および特殊な経済取引様式——ロシア型企業・市場構造——は相互に密接に絡み合っており、次の点を意味している。

第1に、市場移行下の企業の経済取引様式は社会主義企業の行動・ネットワーク・惰性を引き継いでいるという意味で、ロシアの市場移行には経路依存性が強くあらわれている。例えば、レントシーキング行動はすでにベレストロイカ期に見いだされ、銀行の設立とそのための資本蓄積などの自然発生的な民間化はその動きを示している。レントを求めるプレーヤーやエリートにおいて過去のプレーヤー、エリートとの連続性も明らかになっている（溝端佐登史, 1997, D. Lane and C. Ross, 1999.）。とくに、個人的信用は取引関係を形成するうえで強く保持されている。バーター取引形態も計画経済時代から発展してきたもので、1960年代には総工業生産高の2～6%を占めたが、とくに不足が著しくなった80年代末以後に増大している。経済取引においてバーターがすでに市場移行前に形成されていたのである（В. Макаров, Г. Клейнер, 1999.）。このような企業行動、企業間関係における惰性の存在は、異なった様相を呈してはいるが、中東欧諸国における経済主体にも観察することができる。¹⁶⁾

第2に、経済取引様式は、政府・企業・家計（労働者）といった当事者の利害の結びつきに基づいて形成されており、政府の失敗、所有権制度の不安定さ・不透明さが相互に緊密に結びついて、悪循環を形成している（第5図）。ロシアの民間化ではインサイダー支配が強くなったが、

第5図 ロシアにおける経済取引と経済環境の悪循環



有能な経営者と責任ある所有者の形成，所有権の保護がなされず，そのために企業内でのリストラは先送りされ，企業は自己規律を失ってきた。また，所有関係が不透明であれば，政府と企業とくに大規模な企業・銀行集団との関係は維持され，相互関係を強め，公的資産の実質的な払下げが実施された。1995年に開始した担保型民営化は政府・企業・銀行といった経済主体の意思をすりあわせたものにほかならない。

このように所有権が不透明になり，企業の支配や合意形成・ルールの遵守が不確実化すると，リスク，政府の裁量・交渉の存在から，概して経済取引コストは高くなる。所有権の不確実なもとは通貨などの流動性の高い資金が好まれ，ルールが安定していれば金融仲介機関との取引が拡大することから，取引コストの大きさはM2に占めるキャッシュ比率に間接的に表示される¹⁷⁾。ロシアにおけるこの比率は比較的安定した市場化が進行している中東欧諸国に比べて2倍以上高く，しかも，その比率は1993年以後一貫して高位なままで推移している（第3表，第5表）。そのうえ，より流動性の高い外貨保有，ドル経済化が生じていることを考慮するならば，ロシアの取引コストは外観以上に高いと言わざるをえない。さらに，未払いはインサイダー支配と結びついてきた（V. Popov, 1996, p. 25.）。こうして，「政府の失敗」，「所有権の不安定さ」，「ロシア型企业・市場構造」は相互に連鎖的に結びつき，相互に補強することで一種の悪循環を形成していると考えられよう（第5図）。

このような経済主体の行動様式は98年8月危機以後も温存されているが，後述するように，経済主体の影響力と相関関係が変化しているため，それに対応して部分的にその姿を変えているように思われる。しかしながら，少なくとも，経済主体および行動様式のドラスチックな変容に要するコストは既存の経済取引における取引コストを上回ると見なされた結果，変化は限定的にし

か生じていない。

Ⅲ. 企業行動とその維持コスト

ロシアの企業行動・交渉の維持コストには経済主体の利害が作用し、その維持が安価になる傾向が見られた。ここでは、ロシアの市場移行にともなう経済取引をめぐる環境の変化を経済主体が自己の利害においてどのようにとらえているのかという側面から、経済取引行動の維持コストの大きさを考えてみよう（S. Commander and C. Mumssen, 1998）。

まず、政府（国家）レベルでは、①政府は大きいにもかかわらず弱く、経済主体（ロビー、圧力団体）の圧力を受けやすく、とくに独占的な力を有する企業や銀行とは相互に協力する関係を形成していること、②政府自体が連邦・連邦主体・地方という重層的な意思決定主体を内包し、住民生活に近い位置を占める後二者は住民・企業に対する社会的保護（社会的安定性）に積極的な姿勢を有しており、連邦も選挙の際に国民の支持を得るために安定化、社会政策を指向して財政出動に向かうこと、③徴税率を引き上げるためにいずれの政府機関でも非通貨・現物による納税を受けざるをえないこと、といった側面で、政府が非通貨決済を通貨化することに必ずしも積極的にならない傾向がある。とりわけ、地方の政治家は賄賂の取得よりも選挙における選出の忠誠心（loyalty）を最大化することに関心をもっており、そのために地方市場の域内の安定した価格や資源の移転などにより、住民の安定した支持を確保しようとする¹⁸⁾。

次に、企業レベルでは、伝統的な企業間関係や非通貨決済といった既存のネットワークを基盤にした企業間の経済関係が存する以上、その関係を維持することによって経営上のリスクを最小化することが可能となる。また、そのための制度や経済主体が形成されると、それによって企業行動と企業間関係が強く維持される。製造業大企業は垂直的に生産工程を統合し、独占的な地位を有しているために、直接に企業間関係を強化することが非通貨経済化に対する動機づけとなる。国家との間では、企業は雇用確保をめぐる暗黙の交渉から間接的に国家支援を要請する動機をもつ¹⁹⁾。これに関連して、国家あるいは地域が誘導する金融・産業グループの形成は既存の結びつきを再編する手段になっている²⁰⁾。金融危機以後、金融・産業グループは金融機関を基盤にしたものから産業資本を基盤にしたものに再び転換する兆しが見られるが、これも集団形成によるリスク最小化行動のひとつであり、グループ内取引は非通貨取引形態を取りやすい。

さらに、労働者レベルでも、惰性的に経済取引関係を維持する力が強く働く。労働者の不満の表明である voice（声）を象徴するストライキの動態と exits（退出）の表現である失業状況は、企業内への労働者の包摂度、労働者の不満度を表現するものである。総じて言えば、ロシアのストライキ件数は移行過程をとおして安定的であり、その平均参加人数は、大規模な鉄道ストや公務員ストなどが見られたにもかかわらず概して後退傾向すら示している。ストライキ平均参加人数は1999年に93年のピーク時の1/16以下にも低下しているのである（第6表）。

労働組合の組織率の低下も手伝って、労働者をめぐる状況は、労働者が発言するための組織が欠け、労働者の無力さ、無関心さ（apathy）があらわれ、労働者の不満は企業内部に封じ込められているように見える。とりわけ、労働組合に関しては、企業内の紛争は労働組合ではなく企業

内のヒエラルキーを経由すること、労働者は集団・階級として経営者と対峙しているわけではなく、上位者との個人的な結びつき・個人化された非公式の関係に基づいていること、労働組合幹部の汚職など組合それ自体が労働者の支持をすでに失ってしまっていること、個人の依存（たかり）文化とともに、集団の依存も再生産されたこと、産業部門の補助金依存体質は労働組合にロビー活動へ向かわせたこと、などが市場移行後の労働組合の特徴としてあらわれており、このような体質は結果として、企業のリストラを遅らせている（S. Ashwin, 1999, Chapter 9）。労働者の不満表明の後退とともに、経営者は紛争回避行動をとる。未払いについて、インサイダーを構成する労働者の不満回避が経営者に意識され、経営者は賃金未払いに慎重であった。また、ロシアの公式登録失業率は低く、「隠れた失業」が存することはこれまでのロシア市場化の経験から観察され（V. Gimpelson and D. Lippoldt, 1997, 溝端佐登史, 1994, 大津定美, 1999）、住宅などの福利厚生面の確保から賃金未払いや現物支給さえ意識的に保持された。もっとも、ILO 基準でみた失業率は上昇しており、労働組合の当事者能力が低下しているもとでは労働者の交渉力はさらに低下する。こうして、労働者レベルでも、不完全であっても経済主体の行動を維持する力が働いていると²¹⁾考えられる。

労働者の企業内への温存状況を統計によって確認しておこう。第4表では、工業生産高と労働者数の年間の変動が示される。工業全体で言えば、1992年の市場移行以前のバレストロイカ時期にすでに労働者数の流出が始まり、生産の低下幅を大きく上回っていること、産業部門間での格差は大きく、燃料部門に比して機械工業部門の落ち込み幅が大きいこと、燃料部門では逆に生産低下にもかかわらず労働者数の増加すら見られ、1992年と97年との対比で生産は-27.4%であるのに対し、労働者数は+0.7%を記録していることが明らかになる。石油、ガスといった政府に対する発言力の強い産業部門において雇用確保行動が鮮明に観察されよう。

第10表 危機状況下企業での労働者の行動様式

	回答者数(%)	回答順位
何もせずに働き続ける	31.7	2
企業に属して実際には別の所で働く	34.6	1
他の企業に移動して専門にそくして働き続ける ようとする	14.4	3
他の専門を取得しようとする	7.6	4
自分の権利を保護しようとする（例えば裁判 によって賃金支払いを勝ち取る）	4.3	6
ピケヤストなどの集団行動に参加することに 決めている（あるいはすでに参加している）	7.4	5

(注) 科学アカデミー国民社会経済問題研究所が1997年にタンボフ、ニジニ・ノブゴロド、ドミートロフの3都市で1,000名を対象に実施した聞き取り調査。

(出所) E. M. Аврамова, Социальная мобильность в условиях российского кризиса, 《Общественные науки и современность》, 1999, No. 3, стр. 8.

また、1997年の労働者の意識調査は労働者サイドの興味深い意識を明らかにしている。調査によると、過半数の労働者は職業上の地位を変えず、さらに1/3が副業をもっている。企業が困難に至った場合（68%が実際にその状況にあるが）の労働者の反応は、「企業に属して実際には別の所で働く」、「何もせずに働き続ける」といった受動的な行動が大半を占め、別の企業に移動したり他の専門職に転ずる積極的な市場適合行動は少なく、ストライキなどの抗議行動も低位にあるこ

とが明らかになる（第10表）。労働者は市場環境に対して受動的姿勢をもっているのである。

労働者の行動に関して、過去の惰性が強く働き、このことが移行過程に安定性を保証している。それゆえ、中東欧諸国での労働者の改革受容力に対する次の評価、「体制転換危機の衝撃を分散化することで支持を受けるとともに、破壊的な抵抗形態よりも忠誠心と退出、安定化が経済的不平に対する支配的な社会的反応として出現した理由を理解する場合に有効であるのは、まず共産主義の社会・経済的遺産、次いで実施されたネオリベラルな改革の構造的・制度的結果であった。……共産主義の多数の構造・制度・文化的な遺産は動員的ではなく、結果として政治的に安定化機能を持っていたのである²³⁾」はロシアを含めて一定程度市場移行諸国に共通していると考えられよう。

労働者の統轄と利害の調和は、さらに、社会的諸集団と政府・企業間の交渉・妥協の意思決定様式が存続しており、実際には労働者にとっては無力であっても形式的には三者委員会のような形での利害裁定機構が市場移行諸国全般に形成されていることから明らかになる²⁴⁾。このような一種の「コーポラティズム」は、移行当初に実施された労働者による企業の所有権取得（インサイダー化）あるいは民営化における労働者の優遇と結びついて形成されており、企業における労働者の放出およびリストラを遅らせる方向に交渉力が行使される。このような交渉慣行もまた、独自の企業行動を維持する要因となりうる。

しかしながら、ロシアの市場移行過程では、政府・企業・家計の間での利害の調和は既存の行動・交渉の維持、短期的な企業の存続とリストラの先送りに有利に働いたが、長期的に安定した利害の調和がもたらされているわけではなく、1998年経済危機以後に相互の対抗・矛盾も明らかになっている。とくに、EUへの接近やIMF・世界銀行との関係が維持され、グローバル化が強まればそれだけ「世界標準」を意識した行動が強要され、また外資導入を求める場合にはそのような「世界標準」の受容は避けられない。

政府にとって非公式領域あるいはヤミ経済の拡大は自己の存在領域と制御能力の縮小につながり、何よりも自身の存続（財政基盤の確保）にとって経済回復は不可欠な課題となる。企業にとっても、レントシーキング行動において政府が提供する取引可能財は有限であり、政府の信頼性と供給能力が低下するにつれ、当該財に接近する魅力は損なわれる。さらに、グローバル化が進めば国際市場での競争・提携は避けられず、そのことはレントシーキング、非通貨決済から利潤指向行動への転換を潜在的に要求し、外部株主（outsiders）の影響力が強まることで、企業における支配構造に変容をもたらす。とりわけ、ロシアでは対外債務の膨張から、外資による株式取得が見られ、外資は所有権再編の当事者にもなる。そして、国際機関からの支援あるいは外資への依存度が強まり、そのための措置として所有権制度が整備されると、既存の企業行動における惰性にブレーキがかけられる。家計にとって、第6表のジニ係数その他の変動が示しているように、所得および資産格差は拡大し、最低生存水準以下の住民階層は拡大している。ILO基準での失業者数は増加し、実質所得および実質消費はとくに1998年の経済危機下に激減している。その結果、家計による社会的な安定を求める発言力は強まり、それは非通貨決済を温存させる力を弱める。

もっとも、このような経済主体間の利害の対抗は即座に顕在化するわけではない。政府は企業と国民の支持を求め、企業は市場での競争からのスピンアウトを恐れて、政府への発言力を強め

ようとする。外資も債権を確実に回収するうえで政府の市場介入に反対する立場をとるわけではない。また、労働者サイドでの労働組合組織化水準の低さと政府に対する不満の発言者の周辺化・限界化（年金生活者層などの発言力が小さい弱者への不満の限定性）は、既存の行動を保持する企業に対して十分な圧力となるわけではなく、それどころか抵抗に対する選択肢として非公式経済化、第2経済化が経済主体の既存の行動を温存させる（B. Greskovits, 1998, p. 180.）。その結果、経済主体相互において既存の行動・交渉を維持する力は低下するが、経済主体は惰性と「制度化された退出行動」から必ずしも競争的な市場行動を求めるわけではない。

こうして、ロシア型企业・市場構造、特殊な経済取引行動は、「政府の移行」の失敗下では、自由市場領域の拡張に対してリスク回避の性格をもち、短期的にはその維持コストが安価であるために、政府・企業・労働者はそのコストの引き下げにおいて利害をすりあわせて、特殊な経済取引行動を保持するように行動すると考えられよう。ロシア資本主義が「クローニー（縁故）資本主義」あるいは「偽りの資本主義」（G. Yavlinsky, 1998）と呼ばれる背景には、このような独自の利害裁定関係が存しているのである。

IV. 経済危機と経済構造の変容

IV-1. 経済危機後の経済状況

ロシア型企业・市場構造は経済主体間の利害の調和のうえに維持されてきた。しかし、経済危機は当事者間の利害のすりあわせを困難にし、経済取引関係に一定程度変容をもたらす。1998年以後のロシアの経済状況を概観したうえで、そこに生じている経済主体の構造と行動における変容を観察してみよう。

1998～99年の金融危機後の経済状況は、危機当初に激しいインフレと生産の落ち込みが見られ、悲観的徴候があらわれたにもかかわらず²⁵⁾、98年9月を底にして工業生産は上昇傾向を示しており、99年上半期の工業生産高はプラス成長を記録し（第4表）、工業部門では微生物学部門、ガラス工業、食品工業、機械工業、軽工業、鉄鋼業など多くの部門で前年を凌駕している。また、証券市場の株価も高い伸びを示し、欠損企業比重は低下し、財政が好転している企業の比重が伸びている（第5表）。政府は戦略的投資家と機関投資家の存在に注目して、ルークオイル（ЛУКОЙЛ）やガスプロム（Газпром）などの大企業の株の個別売却を予定している（《Коммерсантъ DAILY》, 22 января 1999）。その結果、概して工業企業において景気に対して楽観視する傾向すら見られる（《Экономика и жизнь》, No. 37, 1999）。

このような成長トレンドは多くの研究者に認められているところであり、何よりも石油価格の上昇、通貨ルーブル切り下げによる輸出促進・輸入代替効果が主たる要因になっており、さらにIMF・世界銀行などとの信用供与における合意も呼び水（《Независимая газета》, 23 июля 1999）として有効なものと考えられる。輸入品の高騰から工業部門の一部は競争力を回復し、利益を取得し、30以上の地域で景気が上向いたと言われる（《Сегодня》, 5 марта 1999）。98年8月危機を直接に引き起こした対外要因の反転が生じているわけであるが、その要因を除けば、国内の成長要因とその展望に関して研究者の見解は一致しているわけではない。アバルキン（Л. Абалкин）は

キリエンコからかわったプリマコフ政権に対する国民の信頼性の高さを成長要因と指摘したが²⁶⁾、その後の首相交替が示すように見通しは楽観的ではない。ヤーシン前経済相（Е. Ясин）は国債投機に向かう銀行の動機がなくなり、実体経済向け投資が増加し、バーターが低下していると指摘し、経済構造の変容を展望している（《Сегодня》, 20 июля 1999）。

成長に関連する統計指標をもとにして経済状況を確認しておこう。まず、プラス成長傾向であるにもかかわらず投資額は低下を続けており、固定資産の老朽化・陳腐化の度合いの大きさを考えると、成長力は十分であると言うことはできない（1999年1～10月期の投資額は、対前年同期比102%でプラス成長を示している）。投資用途のインフラストラクチャの欠如、所有権保護制度の不透明さがあるために、銀行は30億ドルにもなると言われる自身の遊休資金を実体経済に振り向けず、実体経済の改善徴候にもかかわらず投資の増加は抑制されている。銀行の株式投資も十分ではない（《Независимая газета》, 23 июля 1999）。そのうえ、個人所得および個人消費の低下幅は他の指標に比べて大きく、このことは需要制約が経済成長に強く作用していることを示している²⁷⁾。需要制約には住民の所得水準の低下だけでなく、独占力（独占価格の上昇およびカルテル合意）も含まれる。危機後の成長をリードしている輸出も、国内での輸出促進政策の欠如と先進国市場の反ダンピング措置などの保護主義のために必ずしも安定的な成長経路になるわけではない。それゆえ、経済危機後の経済状況はなお安定した経済回復を達成しているわけではないと考えられる。

経済危機後に政府は経済主体と既存の経済取引の再編を求める処方箋を講ずるとともに、楽観的な1999～2002年の社会経済発展中期プログラムを明らかにした。中期目標は1999年に国内生産の拡大、2000年に拡大再生産のための金融基盤形成、2001～2002年の投資需要の増大といった3段階からなる（《Российская газета》, 6 апреля 1999）。そして、経済相は危機後の方策として次の6点をあげている。①住民の実質所得の引き上げによる生産刺激、②構造的な独占改革と私的セクターの成長促進、③産業政策などの生産促進策、④予算政策の改善、⑤未払いの規制と改善、⑥国際会計基準の導入と自然独占の透明性。このうち、生産刺激ではロシア開発銀行の設立が99年3月に決定している。

Ⅳ-2. 金融再編と企業・市場構造の変化

経済政策のうち、危機を引き起こした最大の要因であった金融領域での処方箋はロシアの経済主体にもっとも強く影響する。ここでは、その処方箋とそれに対する経済主体の反応を観察することによってロシア企業・市場構造の変化を考えてみよう。

経済危機後の最大の問題は経営危機に立ち至った銀行の再編であり²⁸⁾、それに伴って生じた経済主体全体にかかわる所有権再編であった。この場合、銀行の経営危機要因には、先物契約による損失および政府による国債の償還不履行、銀行の保有する有価証券の減価、グループを構成するあるいは取引関係にある企業の不良債権と欠損、外部融資の停止などがあげられる。

国家は、銀行、とくに特権的な地位にあり政府に対する圧力団体であった「オリガルヒヤ」（олигархия）あるいは「システム形成銀行」と呼ばれた大銀行に対する管理を強めるか統制下におき、国家主導の金融機関再編に着手している²⁹⁾。銀行の準備高は引き下げられ国債投資規模で差別化され、準備高の利用が認められ、また銀行に信用供与され、国家の貯蓄銀行（Сбербанк）に

預金の一部は移転された。もっとも、銀行に対する国家監査の強化は中央銀行、政府、下院のいずれでも課題として設定されず、ルールの不透明さから、危機後に「休眠銀行」数が増加した。「休眠銀行」はライセンスを剥奪されても清算されない銀行で、99年初852行から99年3月1日1016行まで約20%増大している（RECEP, *Russian Economic Trends*, Vol. 8, No. 3, p. 113によると、休眠銀行数は、97年初537行、98年初767行、99年初846行、99年6月末842行と安定している）。このような現象は、問題銀行を再編するルールが形成されていないだけでなく、「休眠銀行」の清算に関心を持つ債権者（銀行の利害関係者）を欠いている結果である（Центр развития, 1999）。

問題銀行の選別、健全化、資産・支配株の取得などのために、「ロシア連邦銀行制度の再編に関する措置について」に基づいて、ロシア資産基金と中央銀行が保有する金融再生委員会（Агентство по реструктуризации кредитных организаций: АРКО）が99年3月に設けられた（А. П. Павлов, 1998）。同委員会は対象銀行の管理、再建案に基づく資産買収、清算への参加を主要な業務としており、優先地域が選定され、30以上の金融機関が再編案を提出し、すでにカーニングラード州、ケメロボ州、サマラ州では検査が完了している。アフトバズバンク（АвтоВАЗбанк）やインベストバンク（Инвестбанк）、ロシースキー・クレジット（Российский кредит）などの大銀行の再編案が承認され（А. В. Тубанов, 1999）、さらに大銀行 SBS-Agro（СБС-Агро）の再編が決定している（〈Сегодня〉, 27 августа 1999）。もっとも、農業部門にとって重要なこの銀行は、中央銀行から安定化の信用供与取得のために政府に圧力をかけ、農業企業への信用供与を求める農業・食糧省と結びついて農業ロビーも政府に強く影響したことから、銀行のレントシーキング行動は依然として強く作動していることがうかがわれる（〈Финансовые известия〉, 10, 11 февраля 1999）。

大規模な銀行群は独自の再建プログラムを実施し始めている。例えば、インコムバンク（Инкомбанк）はライセンスを失い、ロビー・圧力の弱さから復活の見通しは小さく、プロムストロイバンク（Промстройбанк）の再建案も承認されているが、同行は破産の淵にある（〈Экономика и жизнь〉, No. 37, 1999）。これに対し、ロシースキー・クレジットは国民経済的観点から温存する必要があると考えられ、すでに政府（АРКО）に株が譲渡され（〈Сегодня〉, 11 сентября 1999）、銀行業務は ИМПЕКС-bank（ИМПЭК-банк）に引き継がれている。先物契約から対外債務を膨らませて他行に先駆けてデフォルトを公表した ONEKSIMbank（ОНЭКСИМбанк）は合併した新銀行ロスバンク（Росбанк³⁰）に、МЕНАТЕР（МЕНАТЕП）やナショナルリヌイ・クレジット（Национальный кредит）も系列銀行にそれぞれ資産を移転している（〈Финансовые известия〉, 9 февраля 1999, 〈Сегодня〉, 27 августа 1999）。

このような金融再編にあらわれた第1の特徴は、地方政府と金融機関の結合関係が強まり、地方政府の影響力が強まっていることである。モスクワ政府は自身が株主となるモスクワ銀行（Банк Москвы）に対して他の大銀行との合併や連邦機関との協定などにより生き残りを進めており、サマラ州政府も域内の大手銀行と協定を結んでいる（〈Финансовые известия〉, 10 февраля 1999, 〈Сегодня〉, 4 марта 1999）。

地方政府の独自の運動は市場移行の開始と同時にあるいはそれ以前のソビエト時代から観察されたが、経済危機下で所有権の取得、経営介入、産業政策などその活動領域は拡大し、連邦政府との間に齟齬をきたす法制度さえ存する（〈Российская газета〉, 6 апреля 1999）。また、地方政府

は、2000年度予算における連邦から地域への資金移転比率の低下（14%から11%へ）、地方予算に留保される比率の高い道路税の引き下げに反対を表明し（《Финансовые известия》, 17 августа 1999）、独自の利益の存在が鮮明になっている。地方政府は自身の財政基盤を確保することで、地域経済の安定化措置をとろうとするのである。経済危機後のノブゴロド州を分析した D. A. Zimie and M. J. Bradshaw（1999）は、州政府が直接投資を誘致し、連邦政府から補助金を確保するために圧力行動をとったこと、域内の食糧生産、雇用確保、実体経済の成長（農業部門の成長が呼び水）を指向し、域内企業も新規雇用を控えて既存の就業状況を維持する動きを示したことを明らかにしている。このほか、サマラ州政府は石油企業ユーコス（ЮКОС）³¹⁾と協力協定を結び、州内での採油量を維持するため税特恵、投資信用といった地域レベルの産業政策を講じている（《Финансовые известия》, 22 июня 1999）。こうして、地方政府の地域安定化指向は銀行および企業行動の温存と結びついていて、雇用確保など既存の利益を保証するように作動している。

第2に、所有権再編は大企業や金融・産業グループ（S. Mizobata, 1998, 1999）において発生し、そこには所有・支配関係の変容と温存の両方の特徴が観察される。いくつかの事例を紹介しておこう。

① オルスク・ハリコフ金属コンビナートを支配するノスタ（НОСТА）社は関連会社でドイツに登録されている Nosta Metallhandels GmbH 社との間で支配権をめぐる対立を招いた。ノスタ社は97年に経営が困難に陥ったとき、ロシア・ドイツ政府間協定によって信用供与され、大企業ガスプロムから株式の一部譲渡と引き換えに貸金・予算債務補填を受けた。この間に、Nosta Metallhandels GmbH 社は違法な行為を含めて多くの株を労働者から取得し、最終的に63%の株を取得することで、経営陣の交替を求めたのである。これに対し、オレンブルグ州知事は現経営陣を支持し、紛争が発生している³²⁾。

② クズバス炭鉱企業では、労働者集団評議会、監査委員会が州政府の産業政策を支持せず、貸金支払いや雇用の確保において実績のある金属投資会社の提案を支持した（《Финансовые известия》, 15 июля 1999）。労働者集団と州政府知事との対立は鮮明になっている（《Известия》, 9 сентября 1999.）。危機感が当事者の行動と利益に亀裂をもたらしたのである。

③ 金融・産業グループインターロス（Интеррос）を構成するシダンコ（СИДАНКО）社は債務を膨張させ、グループ内で経営者が交替したが、外資（British Petroleum Amoco）の影響力が強く働いて、子会社を売却して、破産を止めた³³⁾。

④ ルークオイルは КОМТЕК（КОМИТЭК）を株の交換によって合併している（《Независимая газета》, 16, 14 сентября 1999.）。

⑤ 銀行を中心に構成された金融・産業グループは、危機によって銀行の影響力が低下することで、即座にグループの効果を失っているわけではなく、むしろ、金融資源を実体経済に振り向けるために、さらに地域経済の発展のために、その役割は高まっている。とくに、グループの中軸に位置した銀行の経営は概して悪化し、多くは閉鎖あるいはライセンスを剥奪され、30～35%だけが資産を保有しているに過ぎない。しかし、地方銀行の役割は高まり、銀行再編においても特別の地位を与えられ、60%の登録された金融・産業グループがそれを含んでいる。80%の地域基盤の金融・産業グループは、中小規模ではあるが、地域における工業セクターの結びつきに基

づいて形成されている（Е. Н. Чекмарева, 1999）。例えば、ノボシビルスク州の建設部門では金融・産業グループが新たに形成され、住宅建設に関して州政府の計画に関与しており（《Финансовые известия》, 17 августа 1999）、地域を基盤にした強い金融・産業グループを設立する方向性は維持されている（С. Евсеев, 1998）。その結果、金融危機で打撃を受けたにもかかわらず公式に登録された金融・産業グループ数は1999年5月現在1,500以上の企業・銀行を含む84グループにもものほり、グループ相互の結びつきによって投資を拡大し、雇用を確保し、競争力を高めることに成功していると分析されている（《Экономика и жизнь》 No. 19, 1999）。

以上の事例は、既存の経営再編が必ずしも一致した方向にあることを意味するものではないが、これまでの経済主体の構造および行動に変化と惰性の両方を示しつつ、次の特徴をあらわしているように思われる。まず、金融機関を軸にした金融・産業グループは経営の安定化ではなく、持ち株による（投機）利益取得を指向してただけに、グループを維持する力は必ずしも強くなく、既存の企業・金融機関の集団は金融危機以後に再編過程にある。しかし、銀行の力が低下したとは必ずしも結論づけられない。主力銀行は金融危機の中心に位置し、打撃を被ったにもかかわらず、資本の集中化の程度は低下せず、内部の支配構成の変化、グループ間での勢力関係の変化が生じたのである（Центр развития, 1999）。

また、既存の不透明な所有権制度³⁴下での未払いの膨張が企業経営を危機に追いやり、有効な再建策を地方政府が持ち合わせていない場合には、新しい経営者に経営権が移り、その際に労働者もそれを支持しうること、所有権制度は不透明なままであり、意思決定において（外資を除いて）インサイダーの影響力と国家・地方政府の影響力は大きく温存されていること、労働者は必ずしも支配関係の再編のなかで紛争行動を強めていず社会的給付の保持によって新しい外部の経営陣を承認すること、が明らかになる。

さらに、経済取引関係を安定化させるために、金融・産業グループの形成に対する企業の動機づけが強まっており（С. М. Гуриев, И. Г. Поспелов, А. А. Петров, А. А. Шананин, 1999, стр. 56-66.）、集中化による企業の危機打開策も見いだされる。

企業・銀行構造の再編とともに、企業行動は危機以後にどのような変化を示しているのだろうか（RECEP, *Russian Economic Trends*, Vol. 8, No. 3, 1999）。

まず、未払い規模は98～99年にかけて減少し、1999年前半期に年初に比して対GDP比で約10%低下している。このうち、予算への未払いも減少した。もっとも、地方予算向けの未払いは残存しており、ここでも地方政府の温情主義的行動が検出される。また、企業間の通貨決済の比率は40%以上に引き上げることが見込まれており、非通貨化傾向は緩和されている。とくに、金属、化学、石油化学工業部門で取引の通貨化度合いは高く、このことは取引の通貨化は通貨政策の厳しさよりもむしろ景気動向と直接に結びついていることを示唆している（1999年前半期に財務状態が好転した企業は増加し、バーター取引の比重は低下している）。経済相は2000年末までに通貨決済の比重を75～100%にして、予算の正常化を図ることを主張している（А. Шаповальянц, 《Российская газета》, 25 августа 1999）。もっとも、このような未払いや決済における通貨化はなお部分的であり、経済主体にとっては公式の経済取引関係からの退出を意味する経済分野での犯罪・違法行為は逆に増加傾向すら示しており（《Экономика и жизнь》, No. 37, 1999）、なお国家による所有権制度の整備が不安定であると考えられることができる。

また、S. Commander and C. Mumssen (1998) は98年8月危機が経済取引に及ぼした影響を分析し、40%以上の回答者から生産・販売・利潤の低下、貸金未払いや強制退職などの増加を指摘すると同時に、非通貨取引において異なった影響があったことを明らかにしている。バーターや相殺は増加傾向を示したが、銀行が取引において重要な役割を演じた債務交換や手形は減少傾向を示したのである（第6図）。

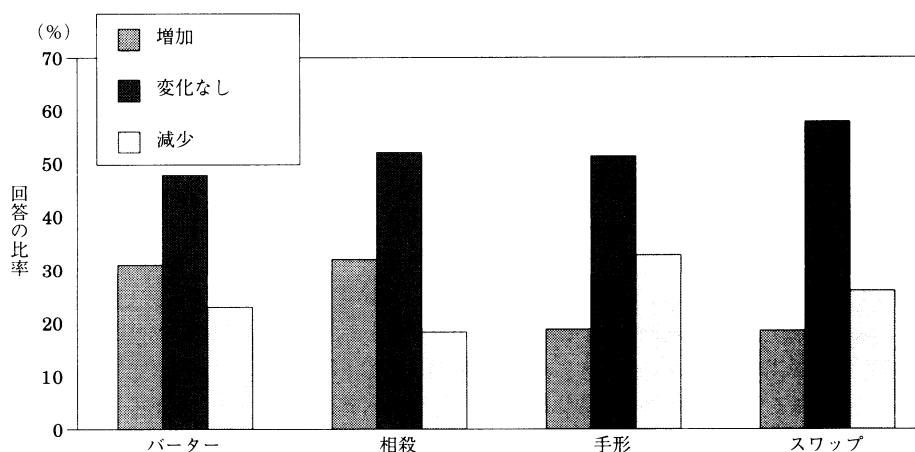
98年8月危機はロシアの市場移行で形成された経済主体の取引行動を市場経済下の関係に全面的に変化させたわけではなかった。政府は銀行を中心として所有権の保持に強い関心を維持し、地方政府は地域経済の安定化のために補助金を含めた経済介入政策を維持し、そのために経済主体は連邦政府との交渉力の引き上げに関心をもった。企業および銀行はこれまでに形成された資本関係を維持することは困難になっても、政府との交渉、レントシーキング行動、非通貨取引などは（減少傾向を示しつつも）温存され、危機状況下での学習過程を経て既存の行動が選択されたのである。もっとも、経済主体相互の利益は危機によって不変なままではなく、相互の対抗も部分的に顕在化し、とくに企業の破産・存続をめぐる当事者間の対抗は先鋭化している。³⁵⁾

おわりに——ロシアの市場移行における安定性

ロシアの市場移行、経済危機の発生要因とそれに対する処方箋から、ロシア市場には先進国経済とも他の市場移行経済とも異なる独自の姿が明らかになり、それは安定した経済成長を示す中東欧諸国の市場移行との間に段差を生むひとつの要因になっていると考えられる。

まず、ロシアの経済主体は伝統的な行動様式・ネットワークに支えられて、非通貨取引やレントシーキングなどの独自に「市場適合的な行動」をとり、政府の信頼性・所有権制度の保護の欠如から、それがロシア経済を不安定化させるとともに、実体経済への投資の低下を引き起こして、「転換不況」からの脱出を困難にし、実体経済の経済パフォーマンス、労働生産性の悪化は継続している。その結果、ロシアの市場移行では、企業のリストラは先送りされ企業の自己規律は弱

第6図 1998年8月ロシア金融危機後の取引の変化



(出所) S. Commander and C. Mumssen (1998).

くなるが、特殊な「市場適合行動」は経済主体の利益と不透明な市場環境に支えられて再生産され、労働者はそうした企業行動に対して暗示的に承諾反応を示す。その結果、失業は増加傾向を示しているにもかかわらず、労働者の不満は部分化するか潜在化する。

このようなロシア企業・市場の体質は、1998年8月危機を引き起こす動因であったが、危機後その体質には変化と保存傾向が同時にあらわれている。金融機関の再編とロビー活動、非通貨決済の変容、所有権の再編と整備（破産法の施行）などは変化の側面を鮮明に示しているが、この変化は経済全体、国土全域を覆っているわけではなく、資本集中化の維持や当事者間での利益調和など保存傾向が強く、とくに地方政府、利益集団は既存の行動を保持するうえで、その影響力を強めている。その結果、ロシアの経済政策は政治的不安定性があるにもかかわらず、幾分逆説的であるが、表面的には安定的に見える。

ロシアの市場移行では大統領—政府—議会—政党をめぐり激しい対立があり、政治的不安定さが経済危機をもたらしたにもかかわらず、当事者間には一定程度の政策上の安定性が存しているように見えるのである。この安定性は「インフレに対する脅威、西側支援の喪失に対する脅威、ビジネス失敗の脅威」に依拠して（P. Hanson, 1999）、本稿で検討したように、連邦政府だけでなく地方政府をも覆っているが、この政策上のコンセンサスにはさらに経済主体の安定性のために「経済主体の安全喪失に対する脅威」（部分的には大規模な失業顕在化の脅威—1999年10月14日 C. Аукуционек との討論—）という要素が含まれている。このようなコンセンサスとそれに支えられた経済主体の行動は危機後においてさえ、ドラスチックな銀行・企業再編を避けて、安定化を指向しており、労働者の失職ではなく一定程度の保全を指向するという「合意」が作用しているが、それはとくに地方政府の影響力の増幅をもたらしている。

ロシアの市場移行の経験から、市場移行政策が失敗したのか否かという課題は、市場移行政策に経済主体がどのように反応したのかという課題に置き換えて市場化を評価することが有効であることを示唆しているように思われる。その場合、ロシアの経済主体の反応は「市場の移行の失敗」に基づくものではなく（経済政策が影響していないと主張しているわけではない）、「政府の移行の失敗」と「不安定な所有権制度」とに結びついて、またそれに強く影響している社会主義時代の遺産に立脚して、相対的に安定的に作動していると解することが可能となろう。それゆえ、ロシアの市場移行にはどのように市場の制度を形成し、機能させるのかという課題、政府の役割や法・ルールの確実性などが課題となっており、「ポスト・ワシントン・コンセンサス」(Post-Washington Consensus) もそのような教訓を反映したものとならざるをえない³⁶⁾。

(1999年10月1日脱稿)

* 本稿は1999年9月25～26日ロシア・東欧学会第28回大会共通論題「21世紀のロシア・東欧の展望」での報告「ロシアの市場移行——移行10年の教訓と行方」を加筆・補正したものである。本研究は、平成10～12年度文部省科学研究費助成(基盤研究C, 10630039)の研究成果の一部である。

- 1) J. M. Kovacs (1999) は中東欧の市場移行をハイブリッド、経済思想のハイブリッド化と見なしている。例えば、スロヴァキアのメチアールの体制は、共産主義の過去をスロヴァキアナショナリズム、ロシアの国家・マフィア資本家を含む clientelism (依頼人主義) の民営化、今日のメディアのポピュリズムを伴う新旧の検閲、政治の犯罪化を伴う多党制民主主義を混合することによってハイブリッド化の諷刺化されたものと見なされている (J. M. Kovacs, 1999, p. 314.)。

- 2) 溝端佐登史, 1996b, 溝端佐登史, 1998b を参照。
- 3) См. В. Май, 1998.
- 4) A. Shleifer and R. W. Vishny (1998), p. 233.
- 5) V. Popov (1996), p. 20.
- 6) A. Aslund (1999), p. 100. この比率は大企業についてさらに低く, 連邦税支払い分の 1/10 の大きさが現金であるとすら報じられている (К. Гедди, Б. Айкс, стр. 73.)。
- 7) 1994~96年に財務省は歳出, 政府発注の代価支払いと徴税に「国庫債券 (Казначейские обязательства)」や「国庫税債券 (Казначейские налоговые обязательства)」のような特殊な手形を交付し, この代用通貨発行は95年末~96年にピークを迎えた。国債を含めたこうした代用通貨, 手形は96年4月に税収の2/3を占めた。国債および代用通貨は連邦政府だけに限定されず, 地方政府や連邦中央の諸官庁も手形発行に追随した (Е. Ясин, 1999, стр. 7, V. Popov, 1996, p. 26)。
- 8) 危機要因に関して, 大きくは, 安定化政策あるいはショック療法型政策の失敗であったとする見解と安定化政策が実施されなかったために発生したとする見解がある。アバルキン (Л. И. Абалкин) は1992年に始められた改革は完了したと主張する (Л. И. Абалкин, 1999, стр. 12-17, Е. Ясин, 1999, стр. 4-28.)。V. Popov (1996) はロシアの景気後退が政策誘導的でなく不可避であり, 政策はその期間の長さに貢献していると言う。また, ヤーシン (Е. Ясин, 1999) とシュメリヨフ (Н. Шмелев, 1998) は共通して政府の信頼性の欠如を危機の主要因にあげている。98年8月危機が回避可能であったのか, 誰にとって有利なものであったのかなどを論じたものとし《Сегодня》, 17 августа 1999 があり, 危機は不可避あるいは回避には条件が必要とする見解が多い。
- 9) 《Коммерсантъ власть》, 15 сентября 1998, стр. 18-19.
- 10) バーターは強い利益集団により支持されており, 価値破壊と仮想経済に対する経済主体の適合性・受容力が存する。
- 11) その他の行動の独自性として, ヤミ経済規模の肥大化行動があり, それは企業が公式の経済取引局面から退出することを意味する。
- 12) 1999年2月対外・国防政策会議での報告 (《Независимая газета》, 8 сентября 1999)。
- 13) N. Ivanova and C. Wyplosz, 1999, p. 35. 一方, Н. Шмелев (1998) はマネーサプライの過度の縮小を未払いの主要因と見なした。
- 14) А. Яковлев (1999, стр. 108.) は企業の支払いの優先順位が変化し, 税支払いが最下位になり, とくに地方政府は域内の社会的安定性を維持するために連邦政府に企業の保護すら求めると言う。
- 15) Y. Kuznetsov, 1997, p. 156-176.
- 16) B. Chavance, E. Magnin, 1995. ロシアの歴史的伝統を強調したものとして芦田文夫 (1999) がある。
- 17) カーティス・J・ミルハウプト, 1999, 387-390ページ。
- 18) D. Berkowitz and D. N. DeJong, 1997, pp. 208-211.
- 19) S. Commander and C. Mumssen, 1998, 溝端佐登史, 1996a, 366-368ページ。
- 20) 金融・産業グループに関しては, S. Mizobata (1998, 1999) を参照。
- 21) 労働者の穏健さと社会的給付の間にはトレード・オフが働くという考え方に代表されるように, 労働者の統合化は社会的安定化要因になっていると考えられる (S. Ashwin, 1999, pp. 3-4)。
- 22) Е. М. Аврамова, 1999, стр. 5-12.
- 23) B. Greskovits, 1998, pp. 178-179.
- 24) J. Hausner, 1998, P. J. Katzenstein (ed.), 1997, pp. 11-18, E. A. Iankova, 1998, pp. 222-264, 溝端佐登史, 1999b を参照。
- 25) ロシアの経済危機を過大評価することはできない。ロシアの銀行危機がマクロ経済に与えた損失額は対GDP比3.5%と推定され, その規模は東欧, 中南米の大きさよりも小さいとさえ見積もられている (Центр развития, 1999)。

- 26) М. Делягин グローバリゼーション問題研究所長もプリマコフ政府を理性への回帰と評している（《Российская газета》, 17 августа 1999）。
- 27) К. Уринсон, 《Сегодня》, 20 июля 1999, М. Делягин, 《Российская газета》, 17 августа 1999.
- 28) 約30%の銀行は危機を自力で克服できないと考えている（《Сегодня》, 28 апреля 1999）。もっとも、98年1～8月に20大銀行の総資本額は15%以上低下していたので、経営危機はすでに98年8月以前にすでに始まっていることになる。自己資金の大きさでは、98年9月に1/2以上減少している（Центр развития, 1999）。
- 29) 政府は業績と国民経済および地域における位置づけに沿って銀行を4つに分類したが、当初ライセンスの剥奪を急がず、リストラが十分に行われたわけではなかった（《Независимая газета》, декабря 1998, No. 21.）。主力銀行を含む15の金融機関に安定化信用を投入し、金融機関の再編に行政的に介入した（《Независимая газета》, 6 ноября 1998）。一方、中央銀行は銀行再編計画を審議し、約70%は国家の支援を要しない安定したものと見なしている（《Экономика и жизнь》, No. 14, 1999）。
- 30) Most (Мост), МЕНАТЕП (МЕНАТЕП), ОНЕКСИМbank (ОНЭКСИМбанк) によって設立された銀行。
- 31) 州内に同社の石油加工企業が3社立地している。
- 32) 《Финансовые известия》, 15 июля 1999, 《Российская газета》, 28 июля 1999.
- 33) 《Экономика и жизнь》, No. 6, 1999, 《Финансовые известия》, 20 июля 1999, 《Сегодня》, 11 сентября 1999.
- 34) 破産法は1998年3月から実施されたばかりで、国家の代表者の排除などその手続き上の欠点が多い（Г. Таль, 《Человек и труд》, No. 7, 1999）。
- 35) 経済主体間の対抗関係のなかで労働者の影響力は必ずしも大きいわけではないが、労働者の利害保全はなお作動しているように思われる。
- 36) 「ワシントン・コンセンサス」は経済成長という狭い目的のためのマクロ経済安定化、自由貿易、民営化を含む限られた用具に基づいているが、「ポスト・ワシントン・コンセンサス」は生活水準の上昇、持続可能な成長、平等的・民主的な成長を目的とするより広範囲の処方箋を含む（J. E. Stiglitz, 1998）。

【引用文献】

- A. Aslund (1999) Russia's Virtual Economy: A Comment, *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol. 40, No. 2.
- S. Ashwin (1999) *Russian Workers*, Manchester University Press.
- D. Berkowitz and D. N. DeJong (1997) Observation on the Speed of Transition in Russia: Prices and Entry, J. M. Nelson, C. Tilly and I. Walker ed., *Transforming Post-communist Political Economies*, National Academy Press.
- B. Chavance, E. Magnin (1995) The Emergence of Various Path-dependent Mixed Economies in Post-socialist Central Europe, *EMERGO*, Vol. 2, No. 4, Autumn 1995.
- S. Commander and C. Mumssen (1998) Understanding Barter in Russia, *EBRD Working Paper* No. 37, December 1998.
- EBRD (1997) *Transition Report, 1997*.
- (1998) *Transition Report, 1998*.
- C. G. Gaddy and B. W. Ickes (1998) Russia's 'Virtual Economy', *Foreign Affairs*, vol. 77, No. 5, pp. 53-67, September / October 1998.
- , — (1999) An Accounting Model of the Virtual Economy in Russia, *Post-Soviet Geography*

- and Economics*, Vol. 40, No. 2, pp. 79-88.
- V. Gimpelson (1999) Political Economy of the Russian Financial Crisis, *The Journal of Economics*, Vol. 65, No. 1, pp. 16-31.
- V. Gimpelson and D. Lippoldt (1997) Labour Turnover in the Russian Federation, *Labour Market Dynamics in the Russian Federation*, OECD, Paris.
- B. Greskovits (1998) *The Political Economy of Protest and Patience*, CEU Press.
- J. Hausner (1998) The Political Economy of the Socialism's Transformation, *mimeo*.
- P. Hanson (1999) The Russian Economic Crisis and the Future of Russian Economic Reform, *mimeo*.
- E. A. Iankova (1998) The Transformative Corporatism of Eastern Europe, *EEPS*, Vol. 12, No. 2.
- N. Ivanova and C. Wyplosz (1999) Arrears: The Tide that is Drowning Russia, *Russian Economic Trends*, 1999, 1.
- P. J. Katzenstein (ed.) (1997) *Mittleuropa: Between Europe and Germany*, Berghahn Books.
- J. M. Kovacs (1999) Praising the Hybrids: Notes on Economic Thought Ten Years After, *EEPS*, Vol. 13, No. 2, pp. 313-322.
- Y. Kuznetsov (1997) Learning in Networks, J. M. Nelson, C. Tilly and L. Walker ed., *Transforming Post-communist Political Economies*, National Academy Press.
- D. Lane and C. Ross (1999) *The Transition from Communism to Capitalism*, Macmillan Press Ltd.
- B. Milanovic (1999) Explaining the Increase in Inequality during Transition, *Economics of Transition*, Vol. 7, No. 2.
- S. Mizobata (1998) Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, *KIER Discussion Paper*, No. 480.
- (1999) Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, *KIER Discussion Paper*, No. 494.
- A. Shleifer and R. W. Vishny (1998) *The Grabbing Hand*, Harvard.
- V. Popov (1996) A Russian Puzzle, UNU / WIDER, *Research for Action* 29.
- K. Z. Poznanski (1999) Recounting Transition, *EEPS*, Vol. 13, No. 2, pp. 328-344.
- J. E. Stiglitz (1998) More Instruments and Broader Goals: Moving toward the Washington Consensus, UNU / WIDER, *WIDER Annual Lectures* 2.
- D. Woodruff (1999) *Money Unmade*, Cornell UP.
- G. Yavlinsky (1998) Russia's Phony Capitalism, *Foreign Affairs*, Vol. 77, No. 3.
- D. A. Zimie and M. J. Bradshaw (1999) Regional Adaptation of Economic Crisis in Russia: The Case of Novgorod Oblast, *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol. 40, No. 5, pp. 335-353.
- Л. И. Абалкин (1999) Возрождение страны, *ЭКО*, No. 1.
- Е. М. Авраамова (1999) Социальная мобильность в условиях российского кризиса, *Общественные науки и современность*, No. 3, стр. 5-12.
- К. Гедди, Б. Айкс (1999) Нужна ли помощь российской «виртуальной» экономике, *ЭКО*, No. 1.
- С. М. Гурьев, И. Г. Поспелов, А. А. Петров, А. А. Щананин (1999) О роли неплатежей в интеграции предприятия, *Экономика и математические методы*, т. 35, No. 1, стр. 56-66.
- С. Евсеев (1998) Экономическое пространство регионального банка, *Вопросы экономики*, No. 9.
- В. Макаров, Г. Клейнер (1999) Бартер в России: институциональный этап, *Вопросы экономики*, No. 4.
- В. Мау (1998) Политическая природа и уроки финансового кризиса, *Вопросы экономики*,

No. 11.

- A. П. Павлов (1998) О целях и средствах реструктуризации банковской системы, 《Бизнес и Банк》, No. 52.
- A. В. Турбанов (1999) О роли и месте АРКО в реструктуризации банковской системы, 《Деньги и кредит》, No. 6.
- Центр развития (1999) Банковский кризис, http://www.vedi.ru/o_cr/cr0015r.htm, 2 September 1999.
- У. Н. Чекмарева (1999) Роль банков в интеграции банковского и промышленного капитала, 《Деньги и кредит》, No. 7.
- Н. Щмелев (1998) Кризис внутри кризис, 《Вопросы экономики》, No. 10.
- A. Яковлев (1999) О причинах бартера, неплатежей и уклонения от уплаты налогов в российской экономике, 《Вопросы экономики》, No. 4.
- Е. Ясин (1999) Поражение или отступление?, 《Вопросы экономики》, No. 2.
- 芦田文夫 (1999) 『ロシア体制転換と経済学』 法律文化社。
- 大津定美 (1999) 「労働市場とソーシャル・ネット」 大津定美・吉井昌彦編著 『経済システム転換と労働市場の展開』 日本評論社。
- 溝端佐登史 (1994) 「ロシアの労働市場と失業問題」 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー KIER, 9402.
- (1996a) 『ロシア経済・経営システム研究』 法律文化社。
- (1996b) 「ロシアにおける経済構造の変化と経済政策の選択」 『ロシア・東欧学会年報』 第25号, 1996年版。
- (1997) 「ロシアにおける経済エリートの再編」 『経済』 No. 21, pp. 95-109.
- (1998a) 「ロシアにおける資本市場と金融再編」 ユーラシア研究所 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 No. 793, pp. 2-23.
- (1998b) 「経済政策の変遷」 『ロシア経済』 世界思想社, 100-116ページ。
- (1999a) 「ロシア金融危機と経済改革の動向」 『経済科学通信』 No. 89, pp. 41-51.
- (1999b) 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」 小山洋司編 『東欧経済』 世界思想社。
- カーティス・J・ミルハウプト (1999) 「コーポレート・ガバナンスの多様化と収斂化」 青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編著 『市場の役割国家の役割』 東洋経済新報社。
- 渡辺智之 (1996) 「経済体制移行期における旧国営企業の行動」 『フィナンシャル・レビュー』, 3月, 114-130ページ。